

第75期 報告書

2024年1月1日～2024年12月31日



健全な水と環境を次世代に引き継ぐ

株主の皆様には日頃よりNJSグループに格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。ここに、第75期(2024年1月1日～2024年12月31日)の事業概要をご報告いたします。

2025年1月に発生した八潮市の道路陥没事故は、水インフラの老朽化のリスクと市民生活に与える影響の大きさを改めて認識させました。高度経済成長期に整備したインフラが半世紀を経て更新期を迎えています。地域社会の変化や気候変動の影響に対応した新しいインフラに再構築する必要があります。インフラのハードだけでなくオペレーションについても刷新していく必要があります。カスタマーに焦点をあてた新しいインフラサービスを創出していく必要があります。

NJSグループは、新しい水インフラの創出に向けて「オペレーションカンパニーを目指す成長戦略」を展開しています。コンサルティング分野では、地域と環境の課題解決(防災・減災、脱炭素、まちづくり)、新しいインフラの再構築、海外事業の強化に取り組んでいます。ソフトウェア分野では、インフラ管理システム、ドローンなどの点検調査サービス、カスタマーサービスの強化に取り組んでいます。

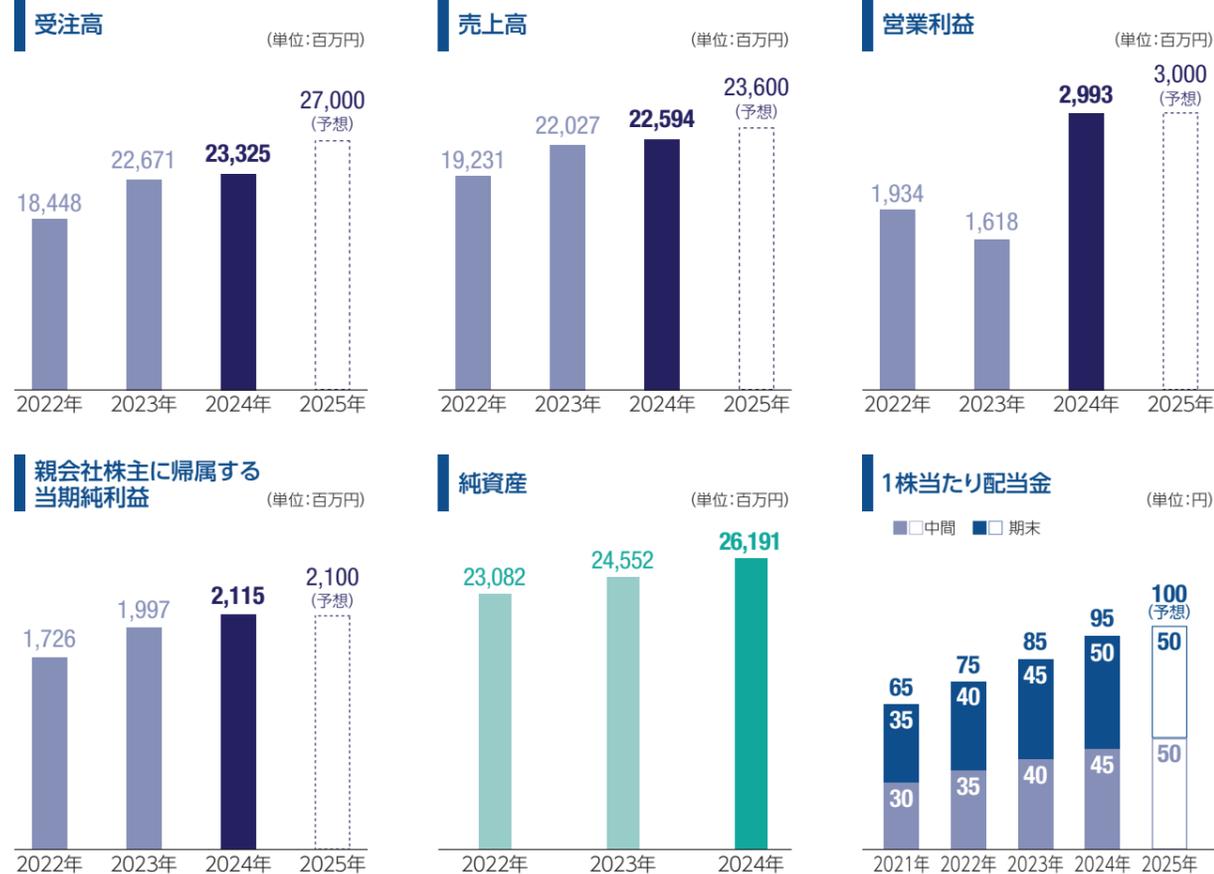
2024年度の業績は増収増益となり最高益を更新いたしました。配当につきましては、期末配当を50円、年間配当95円とさせていただきます。2025年は年間配当100円を予定しております。NJS独自の新鮮野菜の提供を含むプレミアムポイントによる株主優待制度も継続してまいります。

株主の皆様には、引き続き一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。



株式会社NJS
代表取締役社長
村上 雅亮

財務ハイライト



増大する インフラ老朽化リスク

インフラ再構築と新しいオペレーションの創出

2025年1月28日に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故は、交通量の多い幹線道路と生活道路に幅40mの穴を空け、120万人の市民に影響を及ぼす大事故となりました。

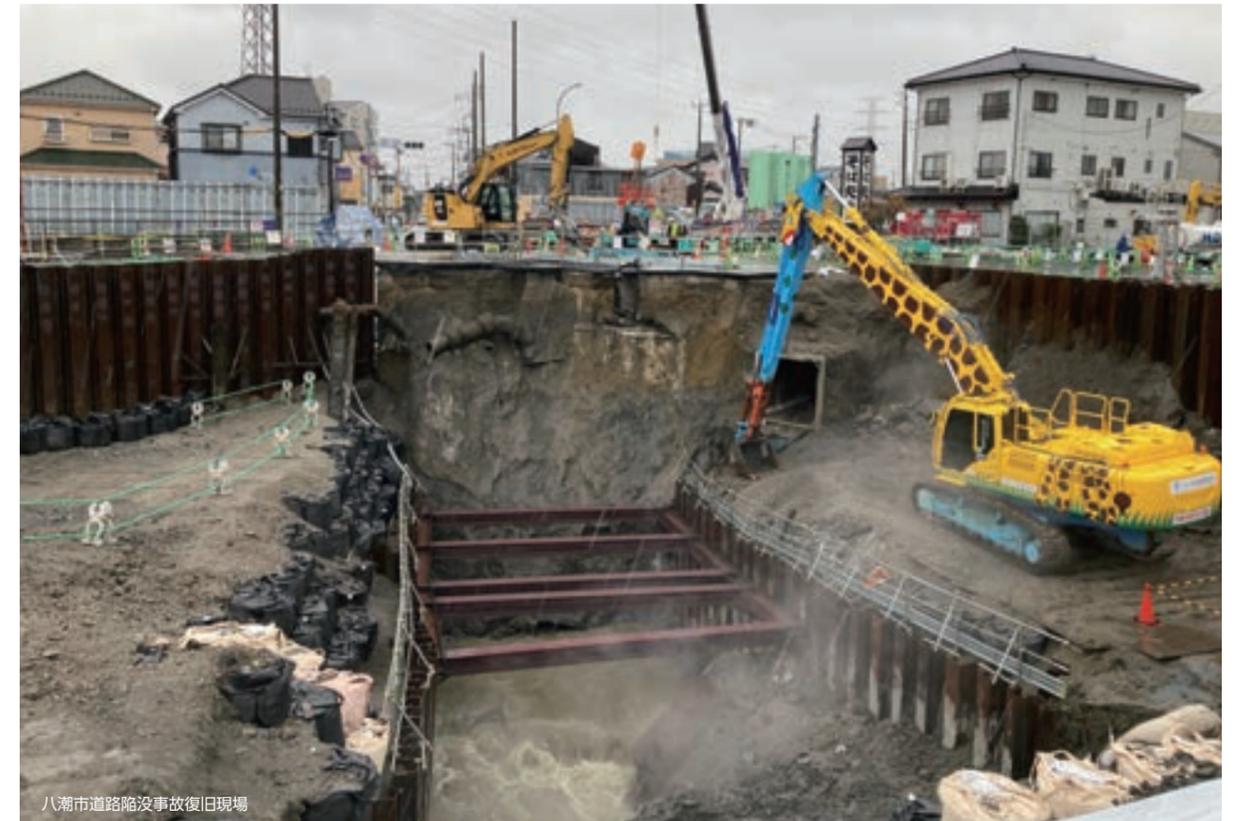
事故現場の地下10メートルには内径4.75mの巨大下水管が埋設されており、事故の原因は下水管の破損によるものです。下水管の供用年数は43年程度で法定耐用年数の50年に達していませんが、想定以上の腐食と劣化が進行し事故に至ったと考えられます。

下水中には様々な有機物が存在し、これらが細菌の働きにより分解され、硫化水素ガス等が発生します。これが酸化されると硫酸になり、コンクリートを溶解し下水管を崩壊させます。

今回、事態を深刻にした要因は、大深度で大口径の大型インフラであること、硫化水素が発生しやすい水理構造であったこと、生活様式の変化に伴い下水温が上昇したなどが考えられます。今回の事故を踏まえた既存インフラの見直しや点検調査が必要になっています。

NJSは、硫化水素の発生に焦点をあてた下水管の劣化診断サービス、ドローンやセンサーを活用した安全で効率的な点検・調査サービス、機能保全と再構築に向けたコンサルティングを展開しています。

健全な水インフラの維持は、市民のくらしをまもるだけでなく、健全な都市の機能の維持に欠かせない取組みになっています。



八潮市道路陥没事故復旧現場

新しい時代に対応した インフラ再構築

市民・ユーザーの価値を向上するオペレーションサービス

■ 水インフラの老朽化

日本の上下水道は高度成長期に急速に普及が進み現在多くの施設が耐用年数に達しています。下水道については2023年度に耐用年数50年を超えた管路は全国で7.3%であり今後急増する見込みです。

インフラの老朽化とこれに伴う機能低下は、インフラによるサービス低下だけでなく、道路陥没や水道水噴出などの事故につながり、地域社会に重大な影響を与えます。インフラの老朽化を的確に把握する点検調査と計画的な再構築が急務になっています。

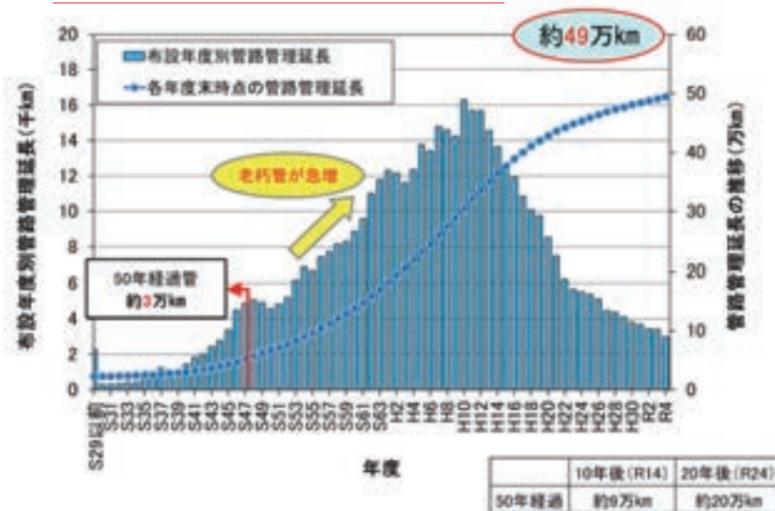
■ 新しい時代のニーズ

インフラの再構築に向けては新しい時代のニーズに対応したビジョンと戦略が必要になっています。現在、水インフラに関しては、地球環境の変化、地域社会の変化、インフラの老朽化といった課題に直面しています。

地球環境の変化については、気候変動に伴う気温上昇、干ばつ、災害激化、感染症流行などがあります。地域社会の変化については、人口減少や過疎地域の増加、生活スタイルの変化があげられます。インフラの老朽化については、ハード面の老朽化のほかに点検調査体制の整備も重要な課題です。

■ 下水道管路の老朽化 (国土交通省資料)

耐用年数を超える管が今後急速に増加する



新しい時代のニーズ

地球環境の変化

- 気候変動と気温上昇
- 災害激化
- 感染症流行



地域社会の変化

- 人口減少社会の進行
- 少子高齢化の進行
- 過疎地域の増加



インフラの老朽化

- 水インフラの老朽化
- 事故、災害のリスク増大
- 点検調査技術の革新



■ インフラ・オペレーション

インフラのシステムは、構造物などのハードウェアと、インフラから機能やサービスを創出するオペレーションから構成されます。時代のニーズの多様化に対して、インフラのハードとオペレーションの再構築が必要になっています。

オペレーションについては、災害対策や環境保全の強化、カスタマーサービスの拡充、インフラ管理の高度化・効率化、料金や経営を含む財務管理の充実などがあります。ビジョンと戦略の明確化やDXの推進が課題です。

■ 官民連携 (PPP) 事業の拡大

事業ニーズの多様化と拡大ならびに自治体職員の減少に対して、官民連携 (PPP) 事業の導入と拡大が図られています。民間企業には、オペレーションの担い手としての役割が期待されています。

NJSは、事業構想や施設計画などの計画策定と、オペレーションの両面で、技術とサービスの開発を推進しています。また、オペレーションビジネスの開拓と同時に、オペレーションノウハウをいかしたコンサルティングの強化、ソフトウェアの事業拡大を図ります。



カスタマー価値を最大化するインフラ・オペレーション

NJSの事業方針

■ オペレーションカンパニーへの転換



水インフラの事業運営を主体的（プロアクティブ）に担うオペレーションカンパニーを目指します。
このため、オペレーションビジネスの創出・拡大と、コンサルティングビジネスの一層の強化を図ります。

■ インフラ管理の最適化



水インフラの重要性が高まる状況を踏まえて、水インフラの健全な機能の維持と事業運営の効率化に向けて、的確なインフラの老朽化対策、運転管理の最適化、DXの導入、官民連携による事業効率化を推進します。

■ 地域と環境の課題解決



地域と環境の課題解決を通じて水インフラの社会的価値を高めます。
このため、地域の安全を確保する防災・減災の推進、インフラを起点とした地球環境保全と地域の価値創造、地域の自然と文化をいかしたまちづくりを推進します。

■ 多様なカスタマーサービスの創出



水インフラの目的は「くらしの安全・健康・快適をまもる」です。
水インフラのカスタマーに対する多様なサービスの創出、水と環境の情報発信、カスタマーリレーションシップの構築、市民とともに作る「共創」の取組みを推進します。

■ 海外ビジネスの推進



人口増加や気候変動の影響により深刻化する世界の「水と環境」の課題に積極的に取り組み貢献します。
このため、新興国におけるインフラ開発支援、インド現地法人のコンサルティング事業強化、新規市場の開拓を推進します。

NJSの重点施策

■ ソフトウェアの強化



インフラ管理の効率化、地域と環境の対策、カスタマー価値の創出に向けてドローン等の関連技術を含むソフトウェア開発を強化します。
AIや衛星情報等の活用とともに、オペレーションを踏まえた実効性の高い技術を創出します。

■ 地域事務所の強化



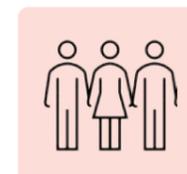
官民連携（PPP）事業では、地域のくらしを支える水インフラを地域のニーズを踏まえて地域と一体となって推進する必要があります。
地域におけるサービスの拡充を目的として、地域事務所を機能面と体制面で強化します。

■ カスタマーサービスの強化



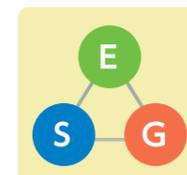
水インフラの利用価値はユーザーにより創られます。
市民やユーザーとの接点となる料金徴収や窓口等のカスタマーサービスを強化します。カスタマーへの情報発信、利便性の向上とともに、市民参画事業を推進します。

■ 人的資本の強化



水インフラのオペレーションを担う人材の確保、多様なスキルの習得、プロアクティブ意識の醸成を推進します。
このため、採用と育成の強化、競争力のある報酬制度、人材活用を促進するミッショングレード制度を推進します。

■ コーポレートガバナンスの強化



企業の社会的価値向上、持続可能な企業活動の創出、環境負荷の削減に向け、コーポレートガバナンスを強化します。
コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化のほか、サステナビリティ経営を推進します。

TOPIC
01

管路点検調査サービス

安全で効率的かつ高精度の調査を実現するNJSの管路点検調査技術

国土交通省は、埼玉県八潮市の道路陥没事故を受けて、全国の下水道管路の一斉調査を実施しました。同様の事故を防ぐため、陥没が発生しやすく事故が起きた場合の社会的影響が大きい箇所が対象になります。

今後、地域のくらしをまもる重要インフラとして下水道管路の点検調査と再構築が促進される見込みです。

■ 下水道管路調査の課題

管路調査は、これまで目視による方法やテレビカメラ車によるものが一般的でしたが、下水管内は酸素濃度が低く硫化水素濃度が高いなど、作業には危険を伴います。このため止水したり水が流れていない時間帯を選んで実施する必要がありました。

また、人が入ることができない狭隘な空間の点検調査は困難でした。

■ NJSの管路点検調査技術

NJSはこれらの課題に対し、独自のインフラ点検用ドローンを開発しました。主に次の3種類を管路調査で活用しています。

1 管内飛行型ドローンAirSlider

管内を飛行して進む点検ドローンです。直径400mmまでの管内を飛行することができます。世界で唯一無二のドローン技術です。

2 水上走行型ドローンWaterSlider

船のように水面上を走行して点検調査を行うドローンです。360°全方向に進むことができ、必要箇所に近接して撮影などの調査が可能です。最大6点のカメラを搭載できます。

3 水中ドローンWATERi

水中で調査を行うドローンですが、浮上走行して水上部の撮影も可能です。濁った水中でもソナーによる操縦で調査可能です。

01 管内飛行型ドローン

Air Slider[®]



02 水上走行型ドローン

Water Slider



03 水中ドローン

WATERi



■ 災害での活用 (点検調査データの3D化)

当社が開発した点検調査用ドローンは、日常的な点検に加えて災害や事故の対応でも活躍しています。八潮市の道路陥没事故や能登半島地震において、被害調査で活用されています。

災害調査においては、施設データの3D化に取り組みました。被害施設の画像を撮影するのみではなく3Dデータ化することで、被害状況を正確に数値化することができ、かつ、遠隔で復旧計画の立案や復旧設計が可能になります。

特に能登半島地震では交通手段が遮断され、現地調査の機会が限られていました。3D化により、迅速な復旧に貢献しました。

■ NJSの強み

NJSの強みは、コンサルティングサービスと一体で点検調査を実施できることです。地域や水インフラの特性を踏まえて調査の対象箇所を特定できること、施設の構造や機能を踏まえて診断できること、的確な修繕や再構築の計画を策定することができます。

独自のドローン技術や解析ソフトウェアなどに加えて、総合的なオペレーション支援ができることがNJSのアドバンテージです。



能登半島地震後の被災地調査



マンホールの3Dデータ

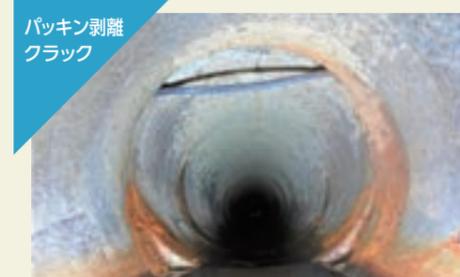
管きょ劣化の例 (ドローン撮影)



腐食・破損



地下水浸入



パッキン剥離
クラック



AI計測

クラックのサイズを
自動計測

TOPIC

02

グローバルソリューション

持続可能な上下水道事業の包括的な支援

～事業ニーズ発掘からインフラ整備、事業運営能力構築まで～

気候変動等の影響により、世界中で山火事、洪水、干ばつなどが頻発し、水に関する問題がますます深刻になっています。特に開発途上国では、人口増に伴う水需要増加に水インフラの整備が追い付いていない状況です。

ユニセフの報告によると、2022年時点で、世界では約22億人が安全に管理された飲料水にアクセスできず、また、34億人が適切に管理された衛生施設（トイレ）を利用できない状況にあります。また、上下水道のインフラが整備されても、現地国での維持管理能力が不十分であることが多く、結果として地域に適切な上下水道サービスを提供できないケースが生じています。

当社は、「健全な水と環境を次世代に引き継ぐ」をパーパスとし、90か国以上で上下水道のコンサルティング実績があります。開発途上国のニーズを把握してプロジェクトの形成から、施設の調査・計画・設計、工事発注支援を担っています。

また、施設の整備段階のみではなく、上下水道事業の自立的な運営をサポートします。施設の運転管理や事業経営に必要な現地人材の育成、持続的にサービスを提供するための組織改善といった運営能力の構築を支援しています。



ザンジバル公共水栓 (案件形成調査)

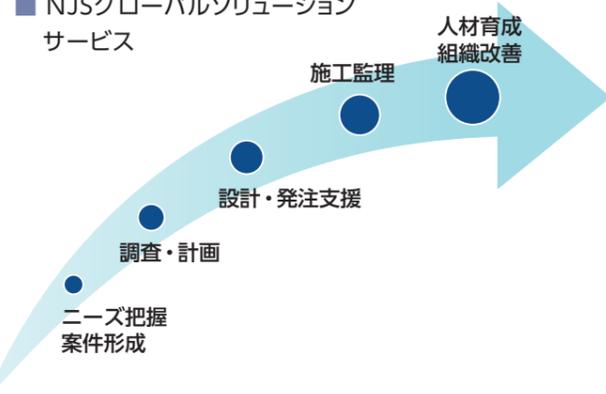


パレスチナ・ジェリコ下水処理場設計・監理



ネパール国人材育成・組織改善プロジェクト

■ NJSグローバルソリューション サービス



MESSAGE

NJS Engineers Indiaとインドを起点としたグローバル展開

NJSは、グローバルサウスのリーダーであるインドで現地法人NJS Engineers India Pvt. Ltd. (NJSEI)を設立し、現地で上下水道施設の調査、設計、監理、運営支援等のサービスを提供しています。

インドは人口増加と経済成長、都市化の急速な進行により、上下水道整備のニーズが高まっています。NJSEIはこれに対応しインフラ技術者の育成に取り組み、現在では600名を超える規模に成長しました。

第75回定時株主総会において、NJSEIの設立から事業拡大までリーダーシップを発揮したウダイ・ガナパティ・ケルカー氏が当社取締役役に就任しました。ウダイ氏のメッセージを掲載いたします。



NJS新任取締役・地球環境本部長
NJSEI取締役

ウダイ・ガナパティ・ケルカー

現在、世界の水と環境は気候変動や都市域の拡大に伴う生活環境の悪化といった複雑な課題に直面しています。先進国、新興国、途上国を問わず、各国の事業者は確かな技術と革新的なソリューションを提供するパートナーを求めています。NJSEIはインド全国で、確かな技術により地域のニーズに対応したソリューションを提供してきました。

首都デリーでは、インド国最大の下水処理場建設プロジェクトに参画し、都市環境の改善に貢献しました。ハイテク産業の集積地であるベンガルールでは、大規模浄水場により水需要に応え、ムンバイでは再生水利用技術により都市の人口増を支えています。

今後の課題は、上下水道の技術力を生かし、灌漑、緑化、農業用水、交通分野、観光分野に関わる総合的な都市インフラ構築と生活環境の改善事業を構築することです。

NJSEIの人材を活用し国外のクライアントの水環境問題にも対応していきます。2025年2月にはオーストラリアに子会社を設立しました。同国は、豊かな資源により人口が増加している一方で、乾燥地が多く水源が乏しいため上下水道や水リサイクルの

ニーズが高まっています。

NJSは長い歴史の中で、水と環境のビジネスを通じ人々の生活を支えてきました。その精神はインドにも息づいています。世界に通用するエンジニアを育て、健全な水と環境を創造するNJSの精神を広めることが使命だと考えます。



ヤムナ川流域諸都市下水道整備事業



ベンガルール上下水道整備事業

会社概要 (2024年12月31日現在)

社名	株式会社NJS
創立	1951年9月
資本金	5億2,000万円
証券コード	2325

役員一覧 (2025年3月25日現在)

代表取締役社長	村上 雅亮
常務取締役	蒲谷 靖彦
常務取締役	土屋 剛
取締役	井上 克彦
取締役	ウダイ・ガナパティ・ケルカー
取締役	山田 雅雄
取締役	小幡 康雄
取締役	小西 みさを
取締役	村田 すなお
常勤監査役	寺山 寛
監査役	田中 敏嗣
監査役	渡邊 貴信

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで	
定時株主総会	3月中	
基準日	定時株主総会の議決権	12月31日
	期末配当金	12月31日
	中間配当金	6月30日
単元株式数	100株	
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場	
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社	
	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちで無い場合(特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先	お取引先の証券会社等 となります。	0120-288-324(フリーダイヤル)
各種手続きお取扱店 (住所変更、株主配当金 受取方法の変更等)		・みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店	
公告の方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 https://www.njs.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。	